

開発経済学の分析フレームワークの 学説史的 position 付けに係る一考察

櫻田 陽一

A study on the historical positioning of analytical framework of the development economics

Yoichi SAKURADA

1. はじめに

本小論の課題は、開発経済学について若干の鳥瞰を試み、その学説史的 position 付けを古典派、新古典派の学説との対比に於いて明らかにすることにある。古典派、新古典派の流れを汲む、所謂、主流派経済学の系譜は、その源流である重商主義、或いは重農主義に遡れば、16世紀から今日迄の長い歴史を辿ることになる。一方、開発経済学は第二次世界大戦以後、開発途上国の経済発展、貧困緩和に資する学術分野としてその幕を開き、主流派経済学とは異なる系譜を紡いできた比較的新しい経済学である。開発経済学が分析の対象とするのは、所謂、開発途上国である¹⁾²⁾³⁾。開発途上国と先進国との経済格差是正をめぐる問題は、1960年の O. フランクスによって南北問題⁴⁾と称され、それ以降、UNCTAD (1961年設立)、UNIDO (1967年設立)、UNDP (1965年設立)らの国際機関が、開発途上国支援の目的のもとに次々と機能し始めた。こうした国際協力の潮流に加え、開発経済学が開発途上国の実情に即した独自の分析理論として勃興を見る一つの契機は、開発途上国の経済パフォーマンスが、先進国に比して著しく異なるとの認識が持たれるようになったこと、そして、新古典派経済学をはじめとする主流派経済学が採用する経済分析の諸前提条件が、開発途上国の社会的、制度的、構造的諸状況と大きく乖離しているとの認識が敷衍されたことにあった。こうした認識を前面に打ち出した経済学者の一人に、国連ラテンアメリカ経済委員会 (ECLA) の R.

プレビッシュ⁵⁾⁶⁾が居る。プレビッシュは、開発途上国は先進国と大きく異なる固有の社会・制度・歴史的諸状況を構造的に包含しており、それゆえに主流派の経済分析が前提する諸条件が機械的に適用されるべきではないとの認識に立って、代替する経済分析フレームワークを提示した。開発途上国一般の分析フレームワークの構築に際して、プレビッシュはラテンアメリカ諸国を分析と実際の施策の適用対象として取り上げた。その中で、プレビッシュはラテンアメリカ諸国固有の実情に拠りながらも、開発途上国一般にも敷衍し得る経済発展の阻害要因について、これを国内的制約と対外的制約とに分けて論じている。対外的制約要因については、中心国との貿易を介した周辺国の交易条件の趨勢的悪化傾向であり、周辺国側にとっての自由貿易の便益を否定する、所謂、輸出ペシミズム論である。他方、国内的制約は開発途上国に内在する制度的観点から見た経済発展の阻害要因である。プレビッシュはそれらを、高い人口増加率に依る過剰人口の存在、貯蓄不足とそれゆえの資本蓄積の停滞、低い農業生産性、教育の普及の阻害、外資が持つ技術の国内伝搬の阻害、行政機構の非能率性と硬直性などとして列挙している⁷⁾。

プレビッシュが提示した国内的制約は、開発途上国の経済環境が多くの意味で硬直的な社会的制度的制約を伴うことを示しており、かつ当該諸制約は構造的な性格を有しており、除去することが容易ならざるものであることを含意している。その意味では新古典派経済学を始めとする主流派経済学が前提としている、市場の価格・需給調整メカニズム、価格弾力的でありかつ所得弾力的な需要構造、労働市場における完全雇用などは、プレビッシュの国内的制約に照らした開発途上国の経済実態からは、大きく隔っていると云える。

小論は、プレビッシュを始めとする開発経済学論者の多彩な学術論的系譜を辿ることを通じて、開発経済学という学術分野の姿を多少なりとも鳥瞰することを意図している。鳥瞰に際しては、開発経済学が対峙し、対極に位置する主流派経済学（古典派、新古典派、或いは新自由主義）の思想、方法論を論ずる中で、開発経済学が主流派経済学に対して提示したアンチテーゼを明らかにしていく流れを採ることとする。以下に、まずは主流派経済学及び主流派経済学に至る経済学の古典的源流に遡って学説系譜を概観する。

2. 主流派経済学に至る諸学説系譜の概観

(1) 重商主義

経済学は、その源流を辿れば16世紀の重商主義 (Mercantilism、Mercantile System) にまで遡る。重商主義については、これまでに膨大な研究成果が蓄積されてきているところであり、ここで詳細に述べるまでもないが、改めて学説史的位置付けと政策的含意に係る梗概について簡単に触れてみたい。重商主義は近代経済学史の最初の段階に位置する経済思想的潮流と言えるが、その概念、時代の区分は研究者の間でも一定していない。重商主義は他の経済学説とは異なり、ある明確な思想のもとに結集した学術的研究者、或は学派が提唱した学説とは異なり、研究者、政治家、実業家といった種々の主体が述べた思想的潮流とでもいうものである⁸⁾。そもそも重商主義という呼称自体、当時の思想家が自らをそう呼んだことはなく、例えばイギリス重商主義 (Mercantilism、Mercantile System) については、後年において重農主義者と、『国富論』の中での A. スミスが命名したとされるのが通説である⁹⁾。また、フランスとドイツにおける重商主義は、それぞれ Colbertism (Colberitism)、及び官房学 (Camerarism) と称されている¹⁰⁾。これらのうち、ここでは、のちの A. スミスら古典派経済学の系譜との関連性の強いイギリス重商主義について概観する。イギリス重商主義が隆盛を誇る十七世紀に先立ち、十六世紀は大航海時代を迎え、スペイン、ポルトガルが海洋覇権を掌握し、植民地に於いて積極的な鉱山開発が行われ、その結果発掘された大量の金・銀がスペイン国内を経て欧州全域に持ち込まれた。その結果、欧州全域での銀価格の下落と激しい物価騰貴、所謂、価格革命¹¹⁾が引き起こされたが、この時期以降、金、銀そのものを国富と見なし、国内に蓄蔵することを国富増大政策とみなす、所謂、重金主義 (Bullionism) 政策がスペインを中心に勃興した。その後、十六世紀後半から十七世紀初頭にかけて、イギリスは、大国スペインを軍事的にも経済的にも凌駕し、農業生産の集約化と毛織物を中心とする輸出産業を発展させ、海外進出の開始時期を迎える。特に、1600年に創設された東インド会社を始めとする特権的商業資本が、絶対王政下のイギリス政府 (十六世紀後半から十七世紀初期にかけてのチューダー王朝のエリザベス一世) によって手厚く保護されると同時に、貿易利益を以って国家的富の蓄財に貢献していた時代である。イギリス重商主義は、思想と政策的含意の発展度合いに応じて、初期重商主

義と後期重商主義の二つに分けて論じられる¹²⁾¹³⁾。初期重商主義が個別取引毎の貨幣の流出入差額を監視・規制する取引均衡制度¹⁴⁾、あるいは取引差額主義¹⁵⁾と呼ばれるのに対して、一国総体としての輸出総額と輸入総額の差額に注目する、一般的貿易差額主義¹⁶⁾を後期重商主義と称する見解がある。前者は、金・銀の国内への蓄蔵が国富の増進と等価であるとの考えから、金・銀の獲得を貪欲に推し進め、その国外への流出を徹底的に規制する強力な国家的貿易干渉政策に係る思想、及び当該思想に基礎を置く貿易政策体系¹⁷⁾であるのに対し、後者は金・銀の蓄増は即ち国富の蓄蔵であるとの認識は前者から引き継ぎつつも、それらの国内への蓄蔵の方途として一国の総輸出入バランスの黒字化誘導を政策目標とする、所謂、一般的貿易差額主義を提唱した¹⁸⁾。重商主義論者には、初期重商主義者の一人としてG. マリーズ¹⁹⁾、主な後期重商主義者にT. マン²⁰⁾、C. ダヴェナント²¹⁾、E. ミッセルデン²²⁾が挙げられる。金・銀の輸出規制を提唱した個別取引差額主義者のマリーズ²³⁾²⁴⁾に対して、東インド会社の役員であったマン²⁵⁾²⁶⁾、及び同じく後期重商主義者のミッセルデンとが、1620年代に激しい論争を挑んだ結果、一般的貿易差額主義²⁷⁾を奉ずるマン側の説が後継の後期重商主義への展開²⁸⁾を準備したとする学説史的経緯は、広く知られるところである。その後、十七世紀中盤に後期重商主義思想に一つの転機を与えたのがW. ペティ²⁹⁾³⁰⁾³¹⁾である。ペティが活躍した時代のイギリスは、その前史における重商主義的隆盛の時代から一転して危機的状況に陥った時代であった。即ち、この時期のイギリスは対外的にはオランダとフランスに対する苛烈な敵対関係にありながら、国内では1642年の清教徒革命、1649年の国王（ジェームス一世）と議会（クロムウェル）との内戦、共和制（Commonwealth）確立、1660年の王政復古（チャールズ二世）と1688年の名誉革命、そして1665年のペストの大流行による人口の激減³²⁾という目まぐるしい激動のときを通じ、十八世紀の産業革命への基礎的社会経済環境を形成した時期と言える。このような社会経済環境下で、W. ペティは国運の前途についての悲観論が蔓延していたイギリスにあって、前途の有望たることを説得的かつ定量的に論証しようとした。³³⁾³⁴⁾³⁵⁾³⁶⁾³⁷⁾³⁸⁾。

（2）重商主義から古典派に至るまでの諸学説の系譜

重商主義は、貿易利益の最たる裨益者に国家を据え、国家の富の源泉を貨幣・金・銀に求め、その実現のために厳格な規制を敷き、あるいは初期にあっては特

権の商業資本、後期にあつては初期産業資本に対する産業保護政策の理論的支柱であった。こうした極端な国家統制主義的貿易政策に対して、自由貿易を提唱する経済理論が狼煙をあげることとなる。ここでは、それらのうち、のちの古典派総帥の一人である A. スミスの学説へ強い影響を及ぼした経済学者の中で、まず、B. マンデヴィル³⁹⁾を上げる。B. マンデヴィルは、17世紀後半（1670年～）にオランダで生まれ、のちにイギリスに渡った思想家で、重商主義的とも取れる主張を残しながらも⁴⁰⁾、特異な思想家として歴史に名を留めている。その主著、「蜂の寓話－私悪すなわち公益－」において、当時の道徳観に照らして悪徳と見なされた私利私欲の追求こそが市民社会を経済的に支えており、私欲の追求は経済活動において自由放任であるべきとして⁴¹⁾、貿易を厳格に規制した国家統制主義的重商主義を批判する立場から自由放任主義（レッセフェール）を提唱した⁴²⁾。マンデヴィルの思想に見られる功利主義的個人主義原理に立脚した予定調和的経済秩序は、A. スミスの『国富論』と『道徳感情（情操）論』に示された「見えざる手」につながる経済思想を提示していたとも言える⁴³⁾。18世紀後半には、別の観点から重商主義を批判する立場に立つ D. ヒューム⁴⁴⁾⁴⁵⁾が登場する。ヒュームは、専制的な国家的干渉下にある重商主義に代わる経済システムとして、物事のより自然な通常的道筋（natural and usual course of things）に沿った経済システム⁴⁶⁾を提唱する。その上で、重商主義下で蓄積の対象となり、富そのものとみなされた貨幣についてヒュームはその価値を完全に否定し、貨幣を経済取引上の道具とみなした。また、ヒュームは貨幣数量説と正貨流出入メカニズムに拠って、重商主義で提唱された貿易差額の制御は不可能であることを提唱した⁴⁷⁾。このように、ヒュームは貨幣ヴェール観と正貨流出入の自動調節メカニズム⁴⁸⁾⁴⁹⁾に立脚しながら、各国内の正貨配分は市場メカニズムにより自然法則的に決定される事を論じて、重商主義的な政府の人為的干渉政策が効力を持たない事を示しつつ、自由貿易を提唱した⁵⁰⁾。さらに、重商主義を批判する観点から、重農主義（physiocracy）⁵¹⁾が勃興した。重農主義が勃興したフランスでは、18世紀後半のルイ15世治世下での戦争による莫大な国費の浪費と、王権による過度の奢侈・贅沢によって、経済・社会が極度に疲弊していた。重農主義者らの主張で共通している点は、富の唯一の源泉を農業余剰と見なす立場から農業生産を最大限重視した点、自然法を侵害し貨幣と富を混同した重商主義経済政策を強く批判した点、経済政策を自然法に即した神の摂理と見なし、自然的秩序に従い、自由な競争・機会均等の保障・自

由な交換が実現されることによって個人間の利害は自然に調和し従って最大の利益がもたらされ、政治的正義が実現されると考えた点にある。その中で、F. ケネー⁵²⁾はルイ14世の治世下に於いて、コルベールが敷いていた絶対王政的重商主義に強く反発し、国内産業政策に関して、自然的秩序以外の統制が加えられてはならないとし、売り手と買い手は何者にも束縛されることなく自己の利益獲得にのみ注意を払うことによって、個々人の利益は公の利益に完全に一致するものとして、その主著である「経済表」の中で、経済政策に於けるレッセフェール（自由放任）を強く主張した⁵³⁾。重農主義者が提唱したレッセフェールに関する思想は、のちにA. スミスの思想に大きな影響を与えることとなる。なお、スミス以前にも上に述べた学者の他に、多数の先駆者が存在する⁵⁴⁾⁵⁵⁾⁵⁶⁾⁵⁷⁾。

（3）古典派経済学

自由貿易論に於けるA. スミスに先立つ先駆者の数多くの学説の上に立って、スミスは1776年に『国富論』⁵⁸⁾を著し、資本主義工場生産と分業について論じるとともに、『道徳感情（情操）論』⁵⁹⁾を著して経済学と自然法の融合について述べている。これについては既に膨大に蓄積された既往の研究成果の中で述べられているように、スミスは『国富論』の中で個々人が利己心と自己愛の本性に応じて経済活動を行うことは、おのずから公益の実現に資することを述べている。但し、スミスの言う利己心とは、無制約的な利己主義とは異なり、『道徳感情（情操）論』で述べられているように、「公平な観察者」を介在させ行為者と観察者双方が歩み寄り、両者の感情の一致と両者の動機による「同感」を獲得し合うことを通じて制御された利己心であるとされる⁶⁰⁾⁶¹⁾。このような、行為者と「公平な観察者」との「同感」に基づいて鼎立される「制御された」利己心の本性に基づく行為は、個々人の意図とは独立に社会全体の国富増大と幸福をもたらすという思想を、スミスは「見えざる手」によって表現した。スミスはこの「見えざる手」によって公益がもたらされる経済活動は、「自然価格」に基づくことを主張する。「自然価格」とは賃金、利潤、地代の各々の「通常で平均的な水準」であるところの「自然率」を実現させる価格であり、日々の市場によって実現される市場価格はこの「自然価格」に絶えず引き寄せられ、収斂するものであるとされる⁶²⁾⁶³⁾⁶⁴⁾⁶⁵⁾。スミスにあっては、経済活動は自然的秩序に従った均衡を常態とする自然法的世界観によって説明される。その後、J. B. セイ⁶⁶⁾⁶⁷⁾、D. リカード⁶⁸⁾⁶⁹⁾⁷⁰⁾、

T. R. マルサス⁷¹⁾⁷²⁾⁷³⁾、J. S. ミル⁷⁴⁾、が続き、所謂、古典派経済学⁷⁵⁾が築かれた。古典派経済学に於いては、経済社会は「資本家階級」「労働者階級」「地主階級」の3つの階級について分析がなされ、労働価値説が経済分析の中核を占めた。例えばイギリスの穀物法論争に於いてマルサスと争ったリカードにあっては、イギリスの工業化とそのための資本家階級の擁護が喫緊の課題であるとの主張が、他方、マルサスにあっては動態的比較優位構造を踏まえ、イギリスにおける工業化と並行して農業振興の重要性を訴え、地主階級の権利擁護を主張した。加えて、セイの販路法則に典型的に見られるように、貨幣は生産物の交換を媒介する道具としての機能をのみ具備されたものであり、従って貨幣そのものに対する需要は存在せず、貨幣の多寡が所得水準を決定する何らの機能も持たないという、所謂、貨幣と実物経済の二分法、貨幣ヴェール観が経済分析の支配的前提とされていた。貨幣数量説に表わされる古典派の貨幣観は、D. ヒューム以来、重商主義的貨幣観とは大きく異なったものとなっている。また、古典派に於ける経済思想の根幹にあるものが、A. スミスが前提していたように、自然法思想に依拠した予定調和の均衡的経済原則である。古典派にあっては、個人の私的利益の追求が必然的に社会的利益に結合されるとの前提に立って、市場の経済的機能がそれ自体で一定の社会秩序を生み出すとのア・プリオリな了解、即ち自然法的秩序観に立脚したものであった⁷⁶⁾。従って、古典派の世界にあっては労働需給のミスマッチに伴う一般的失業は理論構成上の前提の上から排除されており、財市場における超過需要・超過供給のもとでは、市場が機能することで価格が伸縮的に均衡価格に収斂する。その結果恒常的不均衡は観察され得ず、均衡が経済の常態として保持されるものと考えられていた。このような財・サービス市場における均衡の成立を常態とみなす、予定調和的世界観はその後、新古典派経済学にも継承され、より極端にかつ先鋭化された形での市場経済観の形成へと繋がっていくこととなる。

(4) 新古典派経済学

1870年代初頭に限界革命を興したオーストリア学派である、ウィーン大学のC. メンガー⁷⁷⁾、イギリスのW. S. ジェヴォンズ⁷⁸⁾、ローザンヌ学派のM. E. L. ワルラス⁷⁹⁾、またローザンヌに於いてワルラスの講座を受け継ぎ、ワルラスの一般均衡理論を再構築した、V. パレート⁸⁰⁾⁸¹⁾、限界革命の20年後の1890年代にイギリス経済に於ける貧困問題解決に挑んだ、ケンブリッジ学派のA. マーシャル⁸²⁾と、

マーシャルの膝下で厚生経済学を創始し、1920年にピグー厚生経済学を完成させた A. C. ピグー⁸³⁾、そして、1930年代初頭から1950年代後半にかけてロンドン学派の L. C. ロビンズ⁸⁴⁾、R. ヒックス⁸⁵⁾、N. カルドア⁸⁶⁾らが、ベンサム功利主義に基づく基数的効用概念の上に立つピグーの厚生経済学を批判的に継承し、功利主義を止揚し、序数的効用概念を取り入れた新厚生経済学を構築していった。限界革命以降、一般均衡理論、厚生経済学、新厚生経済学に至る一連の学派が新古典派経済学派として⁸⁷⁾隆盛を誇るようになる。限界革命を提唱した W. S. ジェボンズの思想的源流に J. ベンサムの功利主義がある。功利主義 (utilitarianism) にあつては、行為や制度の社会的望ましさ、即ち価値は、その結果として生じる効用によって決定されるとする考え方が堅持され、かつ、各人の効用は比較可能 (個人別効用の可測性) と仮定される。ジェボンズは、財の交換を意思決定付ける基準に効用最大化の原理を適用した。即ち、財の「交換」に於いて、効用と苦痛は比較考量された末に、苦痛分を除く効用を最大化するべく、財・サービスの選択が行われるとした。このような効用を基本に置いた価値概念は、需要側からの価値決定論であり、供給側からの価値決定論である古典派の労働価値説とは大きく異なる。また、メンガー、ジェボンズ、ワルラスは、基数的効用分析手法を採用し、効用関数と限界効用の概念を駆使して財の交換と市場の理論を精緻化させていった。のちに、パレート、ヒックスらの批判的展開を経て、基数的効用分析に代わって序数的効用分析に至り、効用関数に代えて効用無差別曲線、限界効用に代えて限界代替率の理論へと、昇華していった。限界革命の20年後には、ケンブリッジ大学を拠点として、マーシャルが「経済学原理」を著し、価値判断を免れた「経済人 (homo economics)」を超えて、経済学を倫理的な諸力もまた考慮すべき対象とする学問領域であるとして、イギリスの貧困問題解決に向けた処方箋を彫琢すべく、理論の精緻化を進めた。以上の新古典派経済学の学説上の主たる特徴点を列挙すれば、限界革命、一般均衡理論、厚生経済学と新厚生経済学、功利主義の基数的効用理論、功利主義を止揚した序数的効用理論などの諸概念によって叙述される学派である。新古典派経済学の分析フレームワークの特徴点について列挙すれば、即ち、1) 方法論的个人主義⁸⁸⁾、2) 主観的価値基準の独立性、3) 個人の経済的最適化行動、4) 生産手段の私有性と可塑性、5) 市場均衡の安定性、6) 時間概念の排除である⁸⁹⁾⁹⁰⁾。「方法論的个人主義」は、個々の経済主体の行動の総和として経済全体の動きを説明しようとする方法である。新古

典派にあつては、経済全体の動きは個々人の経済活動にまで分解して説明がなされる。個人はある時に生産者、また別の時には消費者の形を取る。従つて、新古典派経済学に於いては企業や消費者団体といった、一定の規模を有しかつ合目的的に活動する有機的な組織の形態というものが、分析そのものから排除されている。では、個人の経済活動については、それを示すのが「主観的価値基準の独立性」と「個人の経済的最適化行動」である。消費者としての個人は、他者とは全く独立に自分自身が本性として保有する主観的価値基準と、予算制約に従つて自らの効用を最大化すべく、消費活動を行う。また、生産者としての個人は他者と関わりを持たずに所有する生産諸要素と生産関数に従つて、利潤を極大化すべく行動する。生産者としての個人が具備するもう一つの経済活動要素に、「生産手段の私有性と可塑性」がある。即ち、生産者である個人が生産活動に投入する生産要素は、他者の利用を完全に排除した純粋な私有物とされる。このような生産要素の生産活動への投入量は、その時々々の市場条件に応じて自由に変えることができ、そのための追加的コストは一切かからないとされている。また、生産活動に必要な生産要素は、常時、市場に於いて調達が可能であり、調達された生産要素を投入して行われる生産活動に必要とされる時間はゼロとされている。「市場均衡の安定性」は、新古典派経済学の最も重要な学術上の羊蹄の一つである。しかも、この均衡はマーシャル的な部分均衡に限定されず、市場に参加する全ての消費者・生産者が投入し、また購買する財・サービスに関する需要と供給の一致に係る均衡、即ち、ワルラス的一般均衡の状態を指している。新古典派経済学に於いては、全ての財・サービスについて需要と供給が等しくなるような市場価格体系が存在し、しかも、需要と供給の乖離は直ちに価格の変動によって調整され、需給を一致させる均衡価格体系が常に成立するという条件が満たされている⁹¹⁾。「時間概念の排除」という点も、新古典派経済学の方法論上の著しい特徴である。即ち、生産に於いては生産活動に投入される生産要素（主なものとは労働と資本）は、随時市場で調達が可能であり、生産自体も時間の経過を伴うことなく、瞬時に生産物を産出することが暗黙のうちに前提されている。このような生産主体の前提条件のもとでは、企業という組織体は生産要素の単なる集合体に過ぎず、合目的活動を行うひとつの有機的組織としての意味を持たない⁹²⁾。また、新古典派にあつては、投資行動を説明することができない。そもそも、投資という行動は、固定的な生産要素の蓄積に関わるものであり⁹³⁾、資本ストックの概念と密接

に結びついている。新古典派経済学に於ける生産要素は、市場で随時調達可能なものであり、かつ、その規模はコストと時間を要することなく調整できるという、フローの概念に過ぎない。

3. 開発経済学の系譜

以上に概観したように、古典派、新古典派の経済思想の底流に流れる、所謂、経済哲学的側面の一つに、自然法思想に裏打ちされた予定調和の世界観がある。これは、財・サービスの需給は、市場の価格調節機能が円滑に働くことによって、恒常的に均衡状態が保たれることを主張するものである。また、古典派、新古典派にあっては、そのような自然法的予定調和に支配される市場機能によって、市場均衡は常に安定的に保持されるとされてきた。また、新古典派に於ける生産者は、生産要素を必要な時に必要なだけ市場から調達することが可能とされている。かつ、当該生産要素の完全私有性と可塑性が前提されており、他者の利用を排除した形で随時必要量を調整することができるもので、その際の調達コスト、調達時間はゼロであると見做されてきた。消費者は、主観的価値基準に基づいて行動する個人として鼎立され、他者の行動を一切顧みることなく、只管に自らの効用のみを最大化するという行動原理のもとに、消費活動を行う主体と見做されてきた。こうした世界観に基づく経済環境に息づく個人は、他者との相互依存関係から完全に独立であって、当該個人を包摂する社会環境の歴史的、文化的、制度的、構造的制約から全く自由な「経済人 (homo economist)」として振る舞うこととなる。また、市場における伸縮的な価格シグナルによる財・サービスの需給調整プロセスに於いて、社会的、構造的、組織的制約に起因する種々の硬直性が、市場機能に何らの影響を及ぼす余地はない。新古典派にあっては、歴史的時間と空間的相互依存関係から解き放たれた個人としての「経済人」が、効用最大化と利潤最大化を唯一の行動原理として、経済活動を営む世界が提示されている。このような世界観に立つ主流派の経済分析フレームワークに対して、開発途上国の分析には到底馴染まないとの認識を出発点として、開発経済学へのパラダイムシフトが為されてきた。そもそも、開発途上国経済は市場機能そのものの熟度の低さ、市場機能を支える制度の未整備、情報の不完全性、開発独裁に代表される公的主体の強力な関与などに目を向ける必要があり、かつ幾多の社会的、制度的、構造

的硬直性が経済を支配している事実をも考慮に入れて分析を進めなければならない。以下、主流派経済学に対峙する形で発展を遂げてきた開発経済学の学説史を、主流派経済学の世界観と対比させながら、その特徴点を再確認する。開発経済学の学説史について述べる上で、主として学説が形成されてきた時系列的系譜に沿って、三つの学派に分類する議論がある⁹⁴⁾⁹⁵⁾⁹⁶⁾。即ち、構造学派、従属学派そして新構造学派であり、小論ではこの学派分類に即して、それらの系譜を辿っていく。

(1) 構造学派 (初期構造主義)

1960年代初頭の開発経済学黎明期を主導した研究者に、ECLA (ラテンアメリカ経済委員会) から UNCTAD (国連貿易開発会議) へと移籍した R. プレビッシュ、及びドイツの H. W. シンガーらを挙げることができる。プレビッシュらは著名な主張である、一次産品・工業品の交易条件悪化仮説 (プレビッシュ=シンガー命題)⁹⁷⁾⁹⁸⁾ と輸出ペシミズム論、及びそこからの政策的帰結である輸入代替工業化論が口火となって、開発経済学の狼煙が上げられることとなる。プレビッシュが強調したのは、開発途上国と先進国との貿易政策についてであり、そこでは古典派の比較生産費説に基づく二国間貿易において、開発途上国と先進国とでリカード的な二国間経済厚生の上昇と貿易利益は、開発途上国にはもたらされることのないことを、プレビッシュは交易条件の趨勢的悪化傾向についての実証分析を通して主張した。プレビッシュは、新古典派が説く貿易自由化政策を退け、それに代わる形で開発途上国に対する保護貿易措置を始めとする、所謂、輸入代替工業化政策の導入を主張した。交易条件悪化論の背景には、プレビッシュが抱いていた独自の開発途上国観が横たわっている⁹⁹⁾。プレビッシュは、先進国を、工業製品を主要な輸出品目とする「中心 (Center)」、開発途上国を、農業一次産品を主要な輸出品目とする「周辺 (Periphery)」と命名し、世界経済に二分法的視点を導入した。加えて、周辺は中心によって植民地経済化を強要され、モノカルチャー産業に従事させられていた長い歴史的禍根に基づく制度的制約条件を伴っていることを、プレビッシュは経済分析の念頭に置く。戦後、民族自決権と経済的独立を勝ち取った周辺国は、中心国との貿易を通じて技術進歩を取り入れていく。始め、これらの技術は農業一次産品輸出産業とその関連産業に浸透し、やがて国内消費向け一次産品産業に波及する。その結果、当該一次産品産業部門

での生産性が向上し、投入必要労働量が減り、余剰労働力の発生を見ることとなる。ここで、工業部門の技術進歩が生産拡大を伴いながら、国内一次産品産業での余剰労働力を吸収することができなければ、一次産品産業部門で偽装失業が発生し、賃金低下と中心国向けの輸出一次産品価格の下落を招来する。加えて、周辺国に於いては中心国から輸入される工業製品に対する需要の所得弾力性は一次産品のそれに比較して大きく、このことが輸入工業品の需要増とそれに伴う価格引き上げ圧力を招く。こうして、周辺国の輸出一次産品の交易条件の悪化が引き起こされる¹⁰⁰。プレビッシュの開発途上国観には、中心国に比して著しく後退している生産技術水準と、国内消費向け一次産品部門における広範囲での遊休労働力の存在が前提されており、それらは植民地経済という過去の歴史的禍根に根ざすものであるとの強い認識が伴われており、中心と周辺の二国間貿易分析に際しては、周辺の歴史的、制度的諸条件を考慮することの重要性が主張されている。リカードを始めとする古典派やその後継学説である新古典派が提示した貿易理論は、歴史的、制度的、構造的格差を有することのない、同質的な国際経済社会間のみ妥当する理論であり、このような理論は、現実の国際社会の中ではむしろ、特殊ケースに当てはまるものであることを、プレビッシュは主張する¹⁰¹。プレビッシュの中心=周辺の二分法的アプローチは、この後、後述する従属学派に継承されていき、より先鋭化されていく。加えて、このような独自のアプローチからの開発途上国経済分析の政策的帰結としての輸入代替工業化政策¹⁰²¹⁰³は、ラテンアメリカ諸国、アジア諸国に導入され、1960年代の開発経済学のエポックメーキングな隆盛を誇るところとなるが、周知の通り、この政策は成果に照らして概ね失敗の評価を呈するところとなり、1970年代の新古典派の巻き返しを招来することとなる¹⁰⁴。ところで、プレビッシュが提示した遊休労働力、及び、一次産品生産に従事する農業部門と近代的工業部門などの二部門経済の考え方は、プレビッシュのほかにも、R. ヌルクセ、W. A. ルイスが提唱している。二部門経済は、開発途上国が先進国経済のような均質的構造とは異なり、発展段階の異なる二重構造を包含する経済として、農業部門と工業部門、伝統部門と近代部門、組織部門と非組織部門などの名称で呼ばれている¹⁰⁵¹⁰⁶。経済開発論における労働移動モデルを、二重構造仮説のもとに先駆をなしたのが W. A. ルイス¹⁰⁷であり、ルイス・モデルの精緻化・総合化を図ったのが J. C. フェイ & G. ラニス¹⁰⁸、さらに工業部門における大量失業や貧困層にまで視点を拡大させた M. P. トダーローら¹⁰⁹が居る。

ルイス・モデルに示された開発途上国の経済発展は、農業部門（伝統的部門）において未活用状態にある余剰労働力を工業部門（近代的部門）で活用し、工業部門が拡大するべく資本蓄積を進めていくことで達成されるとする。ルイスは、経済発展の中心課題を資本蓄積の進展にあると考え、そのためには貯蓄率を高める必要があり、この貯蓄の源泉となる資本家の利潤を増やす必要があると考えた¹¹⁰⁾¹¹¹⁾。開発途上国の二部門経済に於ける経済発展の議論は、ほぼ時期を同じくしてR.ヌルクセによっても提示されている¹¹²⁾。R.ヌルクセは、貧困の悪循環論と均整成長論の提唱者として著名な経済学者であるが、その名著¹¹³⁾では、開発途上国に於けるルイス的二重構造を詳細に論じており、農業部門に於いて、ルイスが余剰労働力と呼んだものを、「偽装失業者」と呼称した。ヌルクセの偽装失業者は限界生産力がゼロであるような農業労働者として定義されている。偽装失業者は生産性の向上には貢献していない労働者であるから、これを農業部門から排除することは偽装失業者に対する農業部門からの所得分配の節約に寄与し、新たな貯蓄源の創出をもたらすとしている。ヌルクセは偽装失業者を工業部門に動員することで貯蓄を創出し、これを活用する形で資本の本源的蓄積を促し、消費財生産を軸とする工業化を図る考え方を提唱している¹¹⁴⁾。ヌルクセは、上記の二重構造論に加えて、「均整成長論」者としても著名である。これに対して、A.ハーシュマン¹¹⁵⁾は「不均整成長論」と前方・後方連関論を唱え、ヌルクセの均整成長論に異を唱えた。ハーシュマンに類似する成長戦略の考え方を示した論者には、成長の極・発展の極の提唱者であるF.ペルー¹¹⁶⁾¹¹⁷⁾が居る。オーストリア学派にあって、初期には限界効用理論を提唱していたが、のちに開発途上国の開発戦略の学説としてのビッグ・プッシュ論を提唱した、P.N.R.ロダン¹¹⁸⁾、開発途上国の経済発展論に悲観的な論調を基調とした、軟性国家論、逆流効果論、累積的因果関係論等、独自の分析視点を展開したC.G.ミュルダール¹¹⁹⁾¹²⁰⁾¹²¹⁾¹²²⁾、世界銀行チーフ・エコノミストを務めたH.B.チェネリー¹²³⁾は、Two-gap説の中で、貯蓄制約と外国為替制約の下での経済援助と多国籍企業による直接投資の容認論を提唱した。構造学派の要諦は二重構造論であるが、これは国際的には中心国と周辺国であり、国内的には近代的工業部門と伝統的農業部門であり、各々の社会・経済構造は他方に対峙して異質であり、同一の経済分析的視点では包含し得ないとする理論であった。構造学派は世界銀行にも影響を及ぼしていたが、ラテンアメリカ諸国での輸入代替工業化政策の行き詰まりと、1980年代に入ってからの累積

債務問題をはじめとする途上国経済の破綻を契機として、主流派経済学の巻き返しに席卷されるところとなる。

(2) 従属学派

従属学派は、構造学派のうちの特にプレビッシュ＝シンガー命題に端を発する輸出ペシミズム論の流れを受けて、1960年代以降に展開された。この学派は、ラテンアメリカを起点として生起しており、アメリカによる経済支配体制下でのキューバ革命を契機として、経済的自主独立の機運に醸成されて展開されてきた。従属論の主たる論調は、プレビッシュの交易条件悪化論を踏まえ、これを不等価交換論¹²⁴⁾と呼称した上で、周辺国は国際貿易を介して中心国による不断の収奪と搾取を受け、低開発に甘んじさせられていると主張する、ラディカルなものである。そして、周辺国が世界資本主義のシステム内に留まっている限り、その経済発展は先進国の資本蓄積に不可欠の条件としての従属的發展に過ぎず、自立的で独立した民族主義的發展には結びつかないと断ずる。主な論者に、中枢・衛星論を主軸に低開発発展論を提唱したドイツの A. G. フランク¹²⁵⁾¹²⁶⁾、「従属」の定義を試みた、ブラジルの T. D. サントス¹²⁷⁾¹²⁸⁾、同じくブラジルの社会学者で、のちにブラジル大統領となる F. E. カルドーゾ¹²⁹⁾、同じくブラジルの企画開発相、文化相を務め、ブラジル社会・経済の二重構造の元に「意思決定中枢」たる国家の役割を重視した S. S. フルタード¹³⁰⁾、従属論についての深耕を図った J. G. パルマ¹³¹⁾、従属学派に根ざした構造主義者と称され、ECLA 理論をさらにラディカルに押し進めたチリ大学の O. スンケル¹³²⁾、周辺資本主義論を提唱し、A. G. フランクと並んでラディカルに従属理論を牽引したエジプト生まれのマルクス政治経済学者の S. アミン¹³³⁾、構造学派の交易条件悪化論をより先鋭化させて、不等価交換論を論じたフランス系ギリシャ人の A. エマニュエル¹³⁴⁾等の経済学者らによって唱えられた。従属理論の中心命題に沿う周辺国の生き残り戦略は、低開発国の中心資本制経済諸国からの「デリンキング (delinking)」であった。すなわち、開発途上国は先進国との一切の交易関係や従属関係を断ち切り、関係を持たない形を取らない限り、発展はあり得ないというものだった。この点に於いて、中心国からの直接投資や経済援助を容認するプレビッシュら ECLA 学派を始めとする構造学派とは完全に視点を異とする。従属学派は1980年代のアジア NIES (当時のアジア NICs) の登場によって影響力が失われ、開発経済学の表舞台か

らは姿を消していく。

(3) 新構造学派

1970年代までの構造学派の過ちを容認しかつ刷新を図る事、及び、1980年代のラテンアメリカの累積債務問題への処方箋として提示された構造調整融資とワシントンコンセンサスの破綻を契機として、市場主導型のネオリベリズムに代替する開発モデルを提示するという目的を持った、新構造学派が1980年代後半に台頭した。主だった論者は、コロンビア蔵相を務め、国連、米国コロンビア大学にも在籍した、J. A. オカンボ¹³⁵⁾、チェネリーの Two-gap 説に「財政制約」を加えた、Three-gap 説を提唱した L. テーラー¹³⁶⁾、需要の所得弾力性の大きい財の輸出が望ましいとする説を提唱した、ポストケインズ派のサールウォール¹³⁷⁾、「開発国家論」の立場から東アジアの経済成長が市場主導ではなく国家介入によって実現されたことを提唱した A. H. アムステン¹³⁸⁾¹³⁹⁾¹⁴⁰⁾ と R. ウェイド¹⁴¹⁾ が挙げられる。

4. 結び

16世紀イギリス絶対王政下での極端な国家統制経済の理論的支柱が、G. マリーノズ、T. マン、W. ベティらの重商主義であった。やがて、17世紀のイギリスで国家干渉を退け自然の原理に即した自由市場主義を標榜する学説として、重農主義が、そして古典派経済学が台頭するが、重農主義も古典派もその根底にある経済哲学は、自然法思想に裏打ちされた予定調和の世界観であった。19世紀に入って、古典派を彫琢する一連の学派として新古典派経済学が、主流派の表舞台に躍り出る。新古典派の世界観は、古典派の予定調和的経済観を引き続き保持しながら、方法論的個人主義に基づき、本来、経済主体の背後にあるべき歴史的文化的制度的制約の全てを排除する視点を前面に押し出していく。一方、第二次大戦以降、植民地経済から脱却した南側の開発途上国一般の社会経済の現状に対して、新古典派を始めとする主流派の分析フレームワークが著しく説明能力を欠いているとの認識の上に立った、新たな経済分析フレームワークとしての開発経済学が台頭するところとなった。開発経済学に於ける途上国認識の要諦は、主流派が前提とする同質的な社会経済環境に鋭く対峙した、所謂、二重構造論と、先進国と

途上国双方の非対称性であり、かつ、途上国側に内包される歴史的社会的政治的な制約条件であり、しかもそれらは優れて構造的要素を孕み、市場や価格機構に関する種々の硬直性を生み出しているとする。社会経済条件について、先進国との比較に於いて著しい非対称性と硬直性が観察される開発途上国固有の条件は、植民地統治の下で形成された制度的遺産によって支配されてきたとする考え方が、近年、数多く台頭してきている¹⁴²⁾。それらの多くは、開発途上国経済の分析視座として、途上国の歴史的的政治的社会的要素を体現した「制度」への着目の重要性を示唆している。その一方で、「制度」をどのように捉え、経済的帰結との相互依存関係或いは因果関係をどのように定式化するのかといった点において、方法論上の困難が想定される。また、ドイツ歴史学派の流れを受け、制度分析を経済分析の根幹に据えた学派に、制度派経済学派、そして、経営組織や取引費用の概念から制度派経済学の再構築をおこなった新制度派経済学がある。これらの経済学は主流派が提示する経済人の概念と価格機能に対峙して、人々の経済活動を支える社会的規範や法的規則などの制度的側面を解明すべく、経済学の対象と方法を拡張しようとするものである。このようなアプローチは、構造学派や従属学派にも既に見られるものである。これらは、非均質的社会経済環境を個別に捉えていく分析フレームワークとして受容し得るものであり、今後、さらなる彫琢と展開が俟たれるところである。

(註)

- 1) 開発途上国の呼称について、国連、世界銀行を始めとする国際機関が種々の表現を適用している。例えば、Underdeveloped Countries、Less Developed Countries、Developing Countries がそうであり (United Nations の Country Classification の Web サイト http://www.un.org/en/development/desa/policy/wesp/wesp_current/2014wesp_country_classification.pdf)、また特別に開発が遅れた国のグループについては、Least Developed Countries (後発開発途上国) という呼称までもが適用されている。我が国に於いても、1970年代以前に用いられていた呼称には、後進国、低開発国が広く流布していたが、近年では開発途上国、若しくは発展途上国という呼び方が一般的となってきている。
- 2) 外交政策企画委員会「わが国の外交政策大綱」(昭和44年)は、極秘資料の扱いから秘密指定解除になった文書であるが、その6頁以降に、「後進国」のターミノロジーが頻出している。また、Ragner Nurkseの1953年の著作である、“Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries”の、1955年の巖松堂出版から出された土屋六郎氏の邦訳版では、

表題訳は「後進諸国の資本形成」とされている。

- 3) 外務省「わが外交の近況(第10号)」昭和41年には、「低開発国」援助問題の記述が見える。
- 4) Oliver Franks (1960), "The New International Balance: Challenge to the Western World" Saturday Review
- 5) Raul Prebisch (1959), "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries (吉野昌甫訳(1961)、「低開発国における通商政策」、『アメリカーナ』、第7巻、第3号)", The American Economic Review, Vol. 49, No. 2, pp.251-273
- 6) Raul Prebisch (1962), "The Economic Development of Latin America and its Principal Problems", Economic Bulletin for Latin America, Vol.7, No.1
- 7) 大原美穂(1969)、「プレビッシュ理論とその盲点」、国際経済学会第27回研究報告会報告、pp. 150~158
- 8) 大倉正雄(1992)、「重商主義研究の新局面」、経済学史学会年報、Vol. 30、No. 30、pp. 71~75
- 9) 蔵谷哲也(2016)、「重商主義と称される包括的な概念」、四国大学紀要、(A) 46、pp. 61~68、他、多数の学術論文に於いて、同様の指摘が見られる。
- 10) リチャード・ボニー(2002)、「重商主義時代のヨーロッパ財政史」、立教経済学研、第56巻第2号、pp. 127~152(2002年4月13日の立教大学におけるレスター大学のリチャード・ボニー教授講演録の翻訳版)
- 11) 平山健二郎(2004)、「16世紀価格革命論の検証」、関西学院大学経済学論究、第58巻第3号、pp. 207~225、平山は、16世紀の大航海時代に置いて、中南米のスペイン植民地(ボリビアのポトシ銀山など)からの金銀が大量にスペインに流入し、スペインから欧州各国に渡った金銀が価格沸騰をもたらしたとされる説で、スペイン・サラマンカ学派のデ・ナバロ、A. スミス、ヴィーベ、ハミルトンらによって命名されたことを紹介している。
- 12) 白杉庄一郎(1954)、「名誉革命以後のイギリス重商主義」、滋賀大学彦根論叢、第21巻、pp. 20-40、白杉は重商主義の時代区分について、大塚久雄『近代欧州経済史序説』の説を批判的に紹介している。所謂、「大塚史学」に基づくイギリス重商主義は、名誉革命以後の17世紀に限定され、そこでは毛織物マニュファクチュアから発展しつつあった初期産業資本が、国家的産業保護を受けながら工業的重商主義を展開しており、名誉革命以前の商業資本が跳梁跋扈していた商人的重商主義とは区別されるとしている。
- 13) 岩松繁俊(1959)、「スミス賃金論の学史的意義」、経営と経済、第38巻、第4号、pp. 25~76、岩松は、大塚久雄、小林昇等の著作を引用しながら、イギリス重商主義の史的区分について議論しているが、岩松は小林昇の『経済学史研究序説』を引用しつつ、重商主義の一般的抽象的定義として、「近代絶対主義諸国家の形成期からイギリス産業革命の開始までの間(中略)ヨーロッパ諸国を支配した経済政策・思想・理論の総称」とし、マックス・ウェーバーの所説を引用しながら、名誉革命以前の父権的商業資本的重商主義と、以後の保護主義的産業資本的重商主義の区分を行なっている。前者は、プリオニズム(重金主義)に拠っていたジェラルド・マリーンズ、一般的貿易差額説を唱えていたトーマス・マンらが含まれた絶対主義王政期の商業資本が隆盛を誇っていた重商主義であり、後期は近代的産業資本と抱

合した近代的地主貴族と産業資本階級政党であるホイッグ党が主導する保護主義的重商主義（議会主義的重商主義）であった。岩松は、我が国の学説史学会に於いて、名誉革命以後の重商主義を以って、小林昇によって「固有の重商主義」と命名されているとする説を紹介している。

- 14) 相見志郎（1949）、「重金主義についての一考察」、同志社大学経済学論叢、第1巻第1号、pp. 292～312、相見は、初期重商主義と後期重商主義を学説に応じてどのように区分するかについては、様々な意見があり定説が確立されているわけではないことを述べている。例えば、マルクスは「重金主義」を所謂「重商主義」と区別しており、ローゼンベルグは「初期重商主義者の思想は貨幣バランスの理論で所謂、重金主義であり、後期重商主義者の思想は貿易バランスの理論であり、所謂、本来の意義における重商主義体系」としており、R. ローヴァーは重金主義という概念を排し、トーマス・マンも含めて初期重商主義に一括しようとする見解を示していることを指摘する。また、スミスは「重商主義（Mercantile System）」というターミノロジーを創始したが、所謂「重金主義（Bullionism）」という言葉は使用していない。相見は重金主義というターミノロジーの創始者はリチャード・ジョーンズ（Richard Jones）であり、のちにセリグマン（Seligman）が採用したと指摘する。
- 15) 飯沼博一（1965）、「貿易理論上に於ける Sir・ジェームスステュアートの貿易差額説に関する若干の考察」、明治大学大学院紀要、第2巻、pp. 163～172
- 16) 飯沼博一（1965）、「貿易自由化理論の若干の考察－主に貨幣数量説を中心として－」、明治大学大学院紀要、第3巻、pp. 313～324
- 17) 相見志郎（1949）op.cit.、相見は取引差額主義に基づく諸政策は、重金主義的政策に酷似していることを指摘する。即ち、重金主義は蓄蔵された貨幣・地金の海外流出を徹底的に規制した、強力な政府干渉主義的貿易政策と言えるが、その具体的な政策項目は、1）奢侈品の輸入制限、2）検査官を配備しての地金の輸出監視と統制、3）造幣局・貨幣製造所の整備、4）輸出品販売によって受領した貨幣を国内産品の購買することを規定した「使用条例」の発布、5）人為的公定為替レート適用の義務付け（王立両替所での外貨の両替）である。
- 18) 相見志郎（1949）op.cit.
- 19) Gerald de Malynes (1601), "A Treatise of the Canker of England's Commonwealth"
- 20) Thomas Mun (1664), "England's treasure by forraign (foreign) trade (渡辺源次郎訳 (1965) 『外国貿易によるイングランドの財宝』、東京大学出版会)"
- 21) Charles D'avenant (1699), "An Essay upon the Probable Methods of Making a People Gainers in the Balance of Trade", Political and Commercial Works, Vol.II
- 22) Edward Misselden (1622), "Free Trade, or the Meanes to make Trade Flourish", London
- 23) 小林通（2013）、「国際貸借論をめぐる諸学説」、政経研究、第49巻、第3号、pp. 823～842、小林に拠れば、重金主義者としてのマリーンズは、貿易に於いて国内商品を販売する以上に、外国商品を購入してはならないと考えていた。加えてマリーンズは、国富の削減要因として、1）国外への貨幣・地金の流出、2）国内商品の極度の廉価販売、3）外国商品の極度の高価購入をあげ、地金や貨幣が国外に流出することが国富の減少を意味すると断じたとしている。

- 24) 渡辺早智子 (1957)、「十七世紀初期の英国重商主義者と自動調節機構の原理」、神戸女学院大学論叢、第3巻、第3号、pp. 93~123、渡辺に拠れば、マリーンズはマン同様、貨幣数量説に沿った考えを示している。即ち、一国内の貨幣量の減少は国内物価の下落を招致し、従って自国製品の輸出価格の下落をもたらす。さらに輸出価格と貿易バランスの見方については、輸出価格の下落は貿易収入の減少（価格が下がっても輸出量は不変であるから、価格の下落分だけ輸出額が減少）、輸入価格の相対的騰貴と結果としての入超、従って国内の貨幣・地金の減少をもたらすと考えている。この考えの背景には、17世紀に於いてイギリスの主要輸出品であった毛織物がほぼ無競争状態を享受しており、他国需要の価格弾力性がほとんど観察し得なかったという事情にあるとの説が示されている。また、渡辺はマリーンズは輸出入価格、即ち交易条件を自国に有利に人為的に設定すべく、為替相場を国家的統制下に置くことを提唱したとしている。
- 25) 堀江英一 (1942)、「トーマス・マンの重商主義思想」、京都帝国大学経済学会経済論叢、第54巻第2号、pp. 103~115、堀江は、東インド会社の役員であった T. マンは、その主著の中で、交易を通じて富を得るための条件として次の重商主義思想を提示したとしている。即ち、1) 国内消費を減らして輸出に振り向けるための財の増大を図る、2) 国内天然資源の有効利用による輸入削減を図る、3) 輸入原材料を使用して国内生産財に対する輸出関税削減を図る、4) 需要変動の小さい財を輸出に振り向けること、等を主張した。
- 26) 渡辺早智子 (1957) op. cit.、渡辺はマンもマリーンズ同様、貨幣量と物価との関係を貨幣数量説の文脈のもとに捉えていたと指摘する。但し、国内物価＝輸出価格と貿易バランスの関係については、マリーンズが輸出価格の低下は直ちに貿易収支の悪化に繋がるとしていたのに対して、マンは輸出財価格の下落は貿易市場における価格競争力の増大による輸出額増、従って貿易収支の改善に繋がるとを提唱していたとする。従って、マンの提唱するところでは、貨幣の蓄蔵は国内製品価格の騰貴を招来することで、輸出価格の上昇とその結果としての輸出減・輸入増に繋がり、貨幣の流出を招くことになる。しかしながら、マンは、流入貨幣を輸出製品の生産活動に対して再投資を行い、絶えず貿易取引量の拡大を図るのであれば物価の騰貴を回避できると考えていたことを、渡辺は指摘する。貨幣数量説が機械的貨幣数量説として、D. ヒュームによって完成させられたのは、マリーンズとマンののち一世紀以上を経てからであるが、渡辺は既にマリーンズとマンの学説の中にその萌芽を見ることができると指摘する。
- 27) 相見志郎 (1954)、「エドワード・ミッセルデンの経済理論 (1)、(2)」、同志社大学経済学論叢、第5巻、第4号 pp. 18~42、第5巻、第5号 pp. 40~65、相見は、ミッセルデンはマンと同じく貿易差額論を提唱したことを指摘する。なお、貿易差額 (=Balance of Trade) を最初に印刷に付したものが、ミッセルデンの1623年の著書、“Circle of Commerce, or Balance of Trade” であるとする説を紹介している。
- 28) 亀山潔 (1970)、「イギリス重商主義におけるインダストリ」、国士舘大学政経論叢、第13号、pp. 173~203、亀山は18世紀のイギリスに於いては、マニュファクチュアが勃興し、資本の本源蓄積が始動した時期であり、この時期の重商主義者は輸入原材料を加工した上で付加価値を与え、輸出品をより高価に販売することを実現できる製造業を重視したとする。

- マンとともに東インド会社の代表者であったC. ダヴェナントを始めとする所謂商業資本家達は、原料の輸入と完成品の輸出との価値の差額に労働価値を見出しており、労働価値説の萌芽を見ることができるとしている。
- 29) William Petty (1662), "A Treatise of Taxes and Contributions (大内兵衛・松川七郎訳 (1952)『租税貢納論』、岩波書店)"
- 30) William Petty (1690), "Political Arithmetick", in C. H. Hull. ed., op. cit., London (大内兵衛・松川七郎訳 (1955), 『政治算術』、岩波書店)
- 31) William Petty (1695), "Verbum Sapienti", in C. H. Hull. ed., op. cit., London (大内兵衛・松川七郎訳 (1952), 『賢者には一言をもって足る』、岩波書店)
- 32) ペストは、中世ヨーロッパ全域で猛威を振るった。1665年にはロンドンで大流行し、全イギリスの人口総数の40%がペスト感染によって死亡したとされ、こうした人口減は明らかに労働力不足に係る深刻な社会問題を惹起した。
- 33) 大倉正雄 (2013), 「ウィリアム・ペティの経済思想-研究序説-」、関西学院大学 経済学論及、第67巻、第2号、pp. 23~51、大倉に拠れば、ペティはマルクスの「経済学批判」の中でイギリスの経済学の父と称せられている。また、労働価値説を踏まえた租税論を展開している。
- 34) 吉田克己 (2016), 「ウィリアム・ペティの『政治算術』と租税論」、日本大学国際関係学部研究年報、第35集、pp. 49~60、吉田は、ペティはその主著、「政治算術」と「租税及び貢納論」の中で、商品、価格、利子、利潤、地代、貨幣、貿易といった今日の経済学で用いられている基礎的諸概念を提示し、定量的に議論しているほか、労働価値論を経済社会分析の基本概念に据えて、イギリスの生成期資本主義社会構造を定量的かつ統計的に把握し、解明しようと試みているとしている。
- 35) 吉田克己 (2013), 「ペティ租税論の実践的性格-国富の増進-」、日本大学国際関係研究、第34巻1号、pp. 31~38、吉田は、ペティがイギリス重商主義者の一人に列せられる根拠は、国富の認識に求められるとしている。即ち、ペティにとっての富は金・銀・貨幣であり、重商主義的な富の見解と軌を一にしている。ただし、ペティはそこでさらに一步を進め、有形な生産物一般をも富に含めていた点に於いては、重商主義的価値観を超えていたとされる。従って、富を君主個人の富、即ち国庫の富としてではなく、人民の富、即ち市民社会の富と認識していた。また、吉田は、ペティが労働価値についても認識しており、労働を富の源泉とする見解も明快に提示していたことを指摘する。
- 36) 吉田克己 (2014), 「ペティの『賢者一言』と戦時租税論」、日本大学国際関係研究、第34巻2号、pp. 25~32、吉田に拠れば、ペティの「賢者には一言を持って足る (賢者一言)」は、1665~1667年に勃発した第二次英蘭戦争の戦費調達について書かれた。ペティは、過去の政府の徴税対象者が、一部の地主・借地農層に偏っていたことを批判し、代わって全国民が支払い能力に応じて租税負担すべきことを説いた。特に労働者階層を資産保有者層と同じく租税負担能力を有する納税対象者層として取り込み、素朴な応能課税原則を適用しようとした。この際に提唱された課税方法は「内国消費税 (Excise)」という、一種の付加価値税であった。

- 37) 吉田克己 (2013)、「ウィリアム・ペティの租税論－初期資本主義的性格を中心に－」、日本大学法学部 政経研究、第49巻3号、pp. 45～64、吉田は、ペティが認識していた当時のイギリス労働者階級気質は、彼らは伝来の慣習的に固定化された生活水準を基準として、当該生活水準の維持が困難なほどの収入に対しては、より多くを得るべく勤勉になり、他方、水準以上の収入が得られる状況下では怠惰になるというものであったことを指摘する。従って、十分な労働力確保のための施策として、ペティは労働者の実質賃金を低位に維持することであり、従って生活必需品も含めた消費財に対する課税が求められる施策であると考えられた。また、吉田は、租税の用途について、ペティは、より旺盛な生産的活動への再配分が望ましいと考えており、租税を資本として活用することが国富の増進につながるとの認識を示していたことを指摘する。
- 38) 杉浦正和 (2011)、「サービス・インダストリーとサービス・ビジネス－ヴェブレンのダイコトミーとサービスにおける二重の両義性－」、早稲田大学アジアサービスビジネス研究所 Discussion Paper、2011年5月25日号、杉浦は、経済・産業の発展に伴い、産業高度化が進むとする、所謂ペティ＝クラークの法則は、ペティの「政治算術」の記述を踏まえ、コーリン・クラークがペティの法則と命名し、提示したことに基づいていることを指摘している。
- 39) Bernard de Mandeville, (1714) “The fable of the Bees or Private Vices, Public Benefits (泉谷治訳 (1985)、『蜂の寓話－私悪すなわち公益－』、法政大学出版局)”
- 40) Jacob Viner (1953), “Introduction in a Letter to Dion by Bernard Mandeville (1732)”, Augustan Reprint, Thomas A. Horne, “The Social Thought of Bernard Mandeville”, Macmillan Press (山口正春訳 (1990)、「バーナード・マンデヴィルの社会思想」、八千代出版)、J. ヴァイナー、Thomas A. ホーンは、マンデヴィルを重商主義者と断じている。
- 41) 崎田康雄、生越利昭 (2009)、「マンデヴィルにおける熟練した政治家」、兵庫県立大学商大論集、第60巻第4号、pp. 281～310、崎田・生越は、マンデヴィルの主著、『蜂の寓話』の解説文を書いた Frederick B. Kaye の文章を引用しながら、マンデヴィルは自由貿易を擁護したレッセフェールの重要な先駆者であると位置付けられていることを述べている。
- 42) 田中敏弘 (1966)、「マンデヴィルの社会・経済思想」、有斐閣、田中は、マンデヴィルの市場原理主義及び自由放任主義的な経済思想への傾斜は明らかであると主張する。
- 43) 小池田富男 (1988)、「経済的自由の思想と論理－市場社会と自由の原理－」、流通経済大学論集 第23巻、第1号、pp. 1～17、マンデヴィルの「蜂の寓話」の副題である「私悪すなわち公益」は功利的主義的自由主義的の源流を成すものとされてきたと指摘している。
- 44) David Hume (1758), “Essays, Moral, Political, and Literary (『道徳政治論集』)”
- 45) 奥山忠信 (2011)、「貨幣数量説とアダム・スミス」、埼玉学園大学紀要 経営学部篇 第11集、pp. 11～24、奥山は、D. ヒュームが富を貨幣ストックで測る重商主義を熾烈に批判し、富は財のストックによって測られるべきであると主張したことを指摘している。また、ヒュームは機械的貨幣数量説に依拠し、長期的には一国の貨幣の蓄蔵は富の蓄積には何ら結びつく要素はなく、単に財の物価の騰落に対して作用するに過ぎないと考えた。
- 46) David Hume (1752), “Political Discourses”, Writings on Economics, University of Wisconsin Press (田中敏弘訳 (1967)、『経済論集』、東京大学出版会)

- 47) 中西充子 (1981)、「ヒュームの貨幣理論－マネタリズムとの関連に置いて－」、城西大学経済経営紀要、Vol. 4、No. 2、pp. 33～44、中西に拠れば、ヒュームは金本位制下の正貨の自動調節作用を支持することにより、重商主義の貿易差額説が実効性を有しない事を以ってこれを批判し、一国内の貨幣量の増減は正貨流出入メカニズムの下で自動的に均衡が達成されるとの考えを示していた。
- 48) 渡邊健一 (2012)、「ヒュームの正貨流出入機構と国際金本位制」、成蹊大学経済学部論集、第43巻、第1号、pp. 145～152、渡邊は Triffin (1968) を引用して、ヒュームの正貨の自動的流出入調整メカニズムは、実際の経済実績との一致が殆ど見られないとして、その説の妥当性に疑義を呈している。(Robert Triffin (1968), "Our International Monetary System Yesterday, Today and Future", New York, Random House Inc., (柴田裕、松永嘉夫訳 (1968)、『国際通貨制度入門 歴史・現状・展望』、ダイヤモンド社))
- 49) 下平裕之 (2002)、「金本位制再考－19世紀後半イギリスの金融構造と金融政策－」、山形大学紀要 (社会科学)、第33巻、第1号、pp. 87～101、下平は、古典派が展開した「物価・正貨流出入機構」理論のもっとも初期のかつ体系的な説明は、ヒュームによって提唱されたとしている。
- 50) 田中秀夫 (1978)、「ヒューム経済論の特質と意義」、京都大学経済学会、経済論叢、第122巻、第3・4号、pp. 31～54、田中は、小林昇以来の研究史の基本線に触れながら、ヒュームはなお重商主義的な理論と観念を克服されずに残存させていると指摘している。それは、ヒュームの機械的貨幣数量説の段に於いて、長期的には貨幣量の増減は単に財の価格の騰落に繋がるだけであると説きながら、短期的には国民所得の増減に作用すると述べている点であるとしている。
- 51) 後藤昭八郎 (2010)、「重農主義の経済政策論」、明治大学政治経済研究所 政経論叢 第43集、pp. 327～358、後藤は、重農主義者は、経済政策を神の摂理と見なし、交換の自由、競争の自由の保証が政治的正義を確立する道であると考え、フランスのコルベール重商主義を強く批判したことを指摘している。また、後藤は主な重農主義者に、P. P. ブワギューベール (Pierre le Peasant de Boiguillebert)、J. メロン (Jean-Francois Melon)、R. L. V. ダルジャンソン (Rene Louis Voyer Dargenson)、R. カンティロン (Richard Cantillon)、V. R. M. ミラボー (Victor Riquetti Marquis de Mirabeau)、F. ケネー (Francois Quesnay) を挙げている。
- 52) François Quesnay (1758), "Tableau Economique (増井幸雄・戸田正雄訳 (1933) 『経済表』、岩波文庫)"
- 53) 小沼宗一 (2015)、「F. ケネーの経済思想」、東北学院大学経済学論集、第185号、pp. 1～6、小沼は、17世紀中盤、財務総監コルベールは、対英・蘭対策から国民経済の強化を図るべく、貿易差額の獲得による国富増大の道を選択したが、その上で植民地経営と外国貿易のための特権的貿易会社を設立し、特権商人へは国王からの補助金を与えて特権マニュファクチュールを作らせたことを指摘する。これは、17世紀初頭のイギリスに於いて、東インド会社を始めとする特権的商業資本に対して保護政策と規制を敷いたスチュアート朝の絶対王政的重商主義に酷似しているとしている。

- 54) 副島万里夫 (1953)、「自由貿易の先駆者－貿易に関する学説史的研究 (其の1)－」、成城大学経済研究、第1号、pp.35～44、副島は、重商主義を批判し、自由貿易を標榜してスミスのレッセフェール学説への道を用意した多数の学者の中に、貿易制限制度を批判したN.バーボン (1640～1698) (世界初の火災保険引受会社をロンドンで1667年に設立している。)、富の源泉を労働に見出し、勤労奨励の為にも貿易の制限・干渉に強く反対したD.ノース (1642～1691)、貿易の自由主義を力説したS.クレメント (1655～1720)、自由主義論者J.ロック (1632～1704)らを挙げている。なお、W.ペティ、D.ヒュームがこうした先駆者に列せられることは、言うを俟たない。
- 55) 相見志郎 (1950)、「ジョサイア・タッカーの自由貿易論について」、同志社大學経済學論叢、第1巻、第4号、pp55～89、相見に拠れば、タッカーの自由貿易論は、王朝と特権的商業資本とが密接に結びつく中で形成された独占的保護主義的国家干渉主義的貿易政策に強く反対し、勃興しつつある初期産業資本の貿易参入に道を拓くべきとする意味に於いて、自由貿易論者と言える。タッカーは、個人の欲求や利己心に基づく経済活動に自由を賦与することの重要性を主張し、自由貿易への道を拓こうとしているが、そこで言う利己心は未だ国家に統制されたものであり、その意味に於いて重商主義的色彩を色濃く帯びており、従って完全な意味での自由貿易論者とは言えない。しかしながら、タッカーは王と結びついた特権的商業資本の独占を排するという観点から自由貿易を提唱した点に於いて、イギリス産業資本隆盛の前夜に立った、A.スミス以前に於ける最後の自由貿易論者と言えるとしている。
- 56) 小林昇 (2000)、「リチャード・カンティロンとジェームズ・ステュアート」、日本学士院紀要、第55巻、第3号、pp.175～212、小林に拠れば、重農主義者ケネーの『経済表』に先立って、地主の支出を起点とし、国民的分業を基盤とする物質＝商品流通と貨幣の流通との略図、即ち経済循環を1755年に学史上初めて描いたとされる『商業試論』の著者のR.カンティロンは、1881年にS.ジェヴォンズによって見出され、V.R.ミラボーを経てマルクスによって高く評価された。但し、カンティロンは、富源論に於いては労働価値説を取りながらも重金主義を定式化しており、また、外国貿易における政府の指導・干渉を容認しているところからも重商主義的観点を持ち続けていた。また、スミスの「見えざる手」に対する「公平な手」または「巧妙な手」を為政者の政策手段として論じたJ.ステュアートも、スミスに先立つこと9年の1767年に、大著『経済学の原理』を著し、自由競争を前提とした価格論を論じた。但しステュアートは、自由な国民を国家の計画に動員するために為政者の細心・稠密・広範な政策的介入の必要性を論じたことから、マルクスをして『経済学の原理』を「重金主義と重商主義との合理的表現」と言わしめている。
- 57) 奥山忠信 (2009)、「ジェームズ・ステュアートの貨幣数量説批判」、埼玉学園大学紀要 (経営学部編)、第9号、pp.139～150、奥山は、J.ステュアートは、フィッシャーの交換方程式に表現される貨幣数量説の単純な含意には批判的であることを指摘する。即ち、一般には一定とされる貨幣の流通速度 Y は貨幣が胎蔵されれば値は下落し、貨幣供給量 M の増分は相殺されて物価 P の増大には繋がらない。即ち、 M の増大は需要増を介して P の上昇に繋がると論じ、ステュアートにとつての貨幣数量説は一般的に通用する理論ではなく、限定的・部分的に妥当するものに過ぎないと説く。

- 58) Adam Smith (1776), “An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations (玉野井芳郎他訳 (1968)、『国富論』、中央公論社)”
- 59) Adam Smith (1759), “The Theory of Moral Sentiments (米林富男 (1969)、『道徳情操論』、未来社)”
- 60) 福田勝 (1974), 「道徳感情論におけるアダム・スミスの法思想－同感の原理と自然法の関係について－」、同志社法学、第25巻、第2号、pp. 78～99、福田は、価値判断は行為者と観察者の双方からの動機の詳細過程において相互の歩み寄りを通して成立するものであるとする。両者の感情が適正点を発見し合えた時、その事実をスミスは「同感 (Sympathy)」と呼んでいることを指摘する。
- 61) 小沼宗一 (2013), 「アダム・スミスの経済思想」、東北学院大学経済学論集、第180号、pp. 1～13、小沼は、スミスによれば、資本投下の自然的順序は、農業→製造業→国内商業→外国貿易であり、この自然的順序に従わない重商主義が批判されることを指摘する。また、スミスが提唱する、個々人の利己的行為が意図せずして社会全体の富と幸福をもたらす「自然的自由の体制」は、「正義の (自然) 法」を犯さない限りにおいて、行為者と「公平な観察者」との「同感」に基づいて是認される利己心に基づく自然的経済秩序を基本とするものであるとしている。
- 62) 喜治都 (2012), 「経済学における「自然」概念の再解釈－ポリティカル・エコノミーから現代経済学へ－」、玉川大学経営学部紀要、第19号、pp. 31～50、喜治は、『国富論』第一編第七章「商品の自然価格と市場価格」には、自然率について「労働の賃金、資本の利益には業種ごとに通常で平均的な水準があり、これが自然率であることを述べる。また、スミスの「自然価格」をもたらす「自然的経済秩序」はスミスにあっては、経済の本来あるべき姿であり、現実の経済の姿がこの方向に向かうべきものであるとの規範的概念として提唱されていたことを指摘している。
- 63) 佐藤有史 (1993), 「初期アダム・スミスの価格論の再検討」、慶應義塾経済学会三田学会雑誌、Vol.86、NO. 1、pp. 42～69、佐藤は、自然概念は、例えば賃金が自然率より高ければ、他の部門・地域から労働力が流入する結果、労働供給量が増えて賃金が下落し、早晩自然率に回帰することを指すと言う。逆の場合は労働力の流出が起こって労働の超過需要が発生して賃金が上昇し、自然率に戻る。このような自然価格と市場価格の乖離は何らかの悪しき治世によって妨害されなければ自然に一致するとされる。
- 64) 山本勝也 (2013), 「アダム・スミスの経済思想と経済的自由主義」、山口大学哲学研究、第20号、pp. 97～117、山本に拠れば、スミスの「自然価格」は、実際の市場価格が乖離した際にも、収斂していく「中心価格」としての働きをすることとされている。スミスの経済思想を貫くものは「自然」である。即ち、自然率、自然価格、自然的自由の体制、自然的調和である。
- 65) 白銀久紀 (2003), 「アダム・スミスの再生産論」、大阪市立大学経済学雑誌、第104巻、第2号、pp. 7～14、白銀は、スミスは「自然価格」について、最高価格と最低価格の間のどこかに存在し、経験的に見出し得る水準の価格であるとの説明以上のものを述べていないことを指摘する。いわば、「自然価格」は市場価格の重心となる中心価格である。従って、市

場価格はどこまでも高騰するものでもなければどこまでも低落して行くものでもなく、かつ、高騰・低落状態が長期にわたって持続するものでもないことが、スミスの「国富論」で主張されているとしている。

- 66) Jean-Baptiste Say (1803), “Traité d'économie politique (増井幸雄訳 (1926)、『経済学』、岩波書店)” この著書の中でセイは、供給はそれ自らの需要を創造するとする、所謂、販路法則を述べている。セイにあっては貨幣は物の交換の仲立ちをする道具に過ぎず、従って貨幣そのものに対する需要や蓄蔵の意思は存在しないと前提されている。従って、投資と貯蓄、あるいは総需要と総供給は恒等的に一致し、不一致は一時的なものに過ぎず、市場の価格伸縮機能によって一致するものと考えられた。
- 67) 岡田元浩 (1989)、「J. B. セイの経済理論における企業者と販路法則」、同志社大学経済学論叢、第40巻、第3号、pp. 173~196、岡田は、セイに拠れば人々は他者との生産物の交換に際して、生産物を以って生産物に支払いをしていたと指摘する。即ち、貨幣ヴェール観に基づく交換原則であり、貨幣の価値貯蔵機能には全く注意を払わず、事実上物々交換を想定しているに等しい。所謂、古典派の二分法の世界観である。しかし販路説はセイの独創に拠るものではなく、重商主義を克服した重農主義者や、彼らを受け継いで古典派経済学の基礎を確立した A. スミスの中に既に胚胎していた想念をより明確にしたとも言えるとする。なお、岡田は販路説に対して、恒等式的解釈と均等式的解釈があり、前者に J. M. ケインズ、O. ランゲが、後者に J. シュンペーター、D. パティンキンらが含まれることを指摘する。均等式的解釈ではセイ法則が市場調整を経たのちに成立するとしており、不均衡状態に於ける一般的供給過剰を容認するものとなっている。
- 68) David Ricardo (1817), “Principles of Political Economy and Taxation (羽鳥卓也・吉澤芳樹共訳 (1987)、『経済学および課税の原理』、岩波文庫)”、リカード経済学は、地主、資本家、労働者の三階級間の富の分配法則の確定について論じた。マルサスとの穀物法論争を経てリカード経済学は、投下労働価値説、貨幣数量説、差額地代論、賃金生存費説、収穫逦減法則、自由貿易論、比較生産費説を柱として論じられた。
- 69) 美濃口武雄 (1989)、「マルサス・リカードの穀物法論争：農業自由化の歴史的考察」、一橋大学社会科学古典資料センター Study Series、第17号、pp. 1~19、美濃口に拠れば、リカードは貿易国双方の比較生産費を固定とした静態的比較優位構造を前提として、イギリスの工業立国化を主張し、穀物輸入の拡大と資本の工業部門への傾斜を主張した。それに対して、マルサスは動態的な比較優位構造の観点から、イギリスの比較優位構造が将来的にも工業に有利である保証はなく、また有事の際の穀物輸入の困難性を想定した上での穀物輸入抑制を主張した。また、リカードは差額地代説の観点から、穀物輸入禁止は劣悪耕作地への資本投下を促す結果、農工業部門の趨勢的利潤率低下と、その結果もたらされる地代の高騰が資本蓄積を阻み、地主の利益の拡大のみに繋がることを論じているとしている。
- 70) 岩田勝雄 (2014)、「リカード外国貿易論・比較生産費説の再検討」、立命館経済学、第62巻、第5・6号、pp. 250~273、岩田は、ドイツ初期歴史学派の基礎をその名著『国民経済学体系』で示したフリードリッヒ・リストは、リカード経済学を先進国の国際分業を推進する学説であり、イギリスの世界市場支配を補完するものと断じていることを指摘する。

- 71) Thomas Robert Malthus (1826), “Principle of Population (高野岩三郎、大内兵衛訳 (1962)、『初版 人口の原理』、岩波文庫)”
- 72) 石南國 (1998)、「マルサス人口原理と現代人口政策」、城西大学大学院研究年報、第14号、pp. 1～18、石南に拠れば、マルサスは人口論に於いて、不断增加傾向を持ち、算術級数的に増加する人口に対峙して、食料は幾何級数的にしか増加しないことを主張して、所謂「道徳的抑制」を含む人口増の適切な維持の必要性を主張したとしている。
- 73) 美濃口武雄 (1989)、op.cit.、美濃口は、マルサスはリカードとの穀物法論争を通じて、イギリスは工業化の推進と合わせて農業振興も同時に進めるべきと主張したことを指摘する。そこには、比較優位構造の動態的変遷によるイギリスの工業部門における比較優位構造の劣化と、有事を見据えた農業自給率の一定レベルの維持の必要性にかかる主張があったとしている。
- 74) John Stuart Mill (1848), “Principles of Political Economy (末永茂喜訳 (1959)、『経済学原理』、岩波文庫)”
- 75) 学説史的には、A. スミスをはじめとして、それ以降の J. セイ、D. リカード、T. R. マルサス、J. S. ミルらを含むイギリス経済学者が発展させた経済学を古典派経済学と称することから、本稿もこの流れを踏襲している。
- 76) 小池田富男 (1988)、op.cit.
- 77) Carl Menger (1871), “Grundsätze der Volkswirtschaftslehre (安井琢磨・八木紀一郎訳 (1999)、『国民経済学原理』、日本経済評論社)”
- 78) William Stanley Jevons (1871), “The Theory of Political Economy (小泉信三他訳 (1981)、『経済学の理論』、日本経済評論社)”
- 79) Marie Esprit Léon Walras (1874), “Éléments d'économie politique pure, ou théorie de la richesse sociale (『純粋経済学要論』、久武雅夫訳、岩波書店、1983年)”
- 80) Vilfredo Pareto (1909), Manuel d'économie politique, traduit par A. Bonnet et revue par l'auteur avec une addition de l'appendice mathématique. Paris: Giard et Brière 『経済学提要』
- 81) 川俣雅弘 (2007)、「パレートの経済学提要と20世紀ミクロ経済学の展開」、慶應義塾経済学会三田学会誌、Vol.99、No. 4、pp. 51～73
- 82) Alfred Marshall (1890), “Principles of Economics (馬場啓之助訳 (1965)、『経済学原理』、東洋経済新報社)”
- 83) Arthur Cecil Pigou (1920), “The Economics of Welfare (気賀健三他訳 (1953)、『ピグウ厚生経済学』東洋経済新報社)”
- 84) Lionel Robbins (1932), “Essay on the Nature and Significance of Economic Science (辻六兵衛訳 (1957)、『経済学の本質と意義』、東洋経済新報社)”
- 85) John Richard Hicks (1956), “A Revision of Demand Theory (早坂忠、村上泰完訳 (1958) 『需要理論』、岩波書店)”, Oxford University Press、ヒックス基準を提唱した。
- 86) Nicholas Kal dor (1939), “Welfare Propositions of Economics and Interpersonal Comparisons of Utility”, The Economic Journal, Vol. 49, No. 195, pp. 549～552、カルドア基準を提唱した。

- 87) 新古典派経済学は、学説史的にはイギリス古典派経済学の流れを持つ A. マーシャル以降の経済学派を指す。しかし、広義には限界革命を興したオーストリア学派、ローザンヌ学派を含めることもあり、これら、限界理論と市場均衡分析を取り入れた経済学派の経済学を総称して新古典派経済学と称される。本稿でも、後者の広義の新古典派経済学を踏まえることとする。
- 88) 森田雅憲 (2003)、「移行期ハイエクの方法論について」、同志社商学、第54巻、第5・6号、pp. 343~383、森田に拠れば、「方法論的個人主義」という言葉は、シュンペーターが『理論的経済の本質とその主要内容 (1908)』の中で、政治的個人主義と区別する目的で始めて使ったものとされている。
- 89) 宇沢弘文 (1977)、「近代経済学の再検討－批判的展望－」、岩波新書、第1章、第2章
- 90) 佐々木崇暉 (1996)、「市場経済と調整原理－新古典派とレギュレーション学派の比較を中心－」、静岡県立大学 短期大学部 研究紀要第10号、pp. 69~81
- 91) 宇沢弘文 (1977)、op.cit.
- 92) 宇沢弘文 (1977)、op.cit.
- 93) 宇沢弘文 (1977)、op.cit.
- 94) 宮川典之 (2005)、「新構造学派の展開」、岐阜聖徳学園大学紀要教育学部編、第44号、pp. 1~19
- 95) 加藤達男 (1982)、「従属理論とラテンアメリカ諸国の外資政策」、中央学院大学論叢、第17巻第1号、pp. 47~69
- 96) 浜口伸明、村上善道 (2016)、「新構造主義とは何か」、神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー、DP2016-J08
- 97) Raul Prebisch (1959), op.cit.
- 98) Hans Wolfgang Singer (1950), "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries", American Economic Review, No. 44, pp 473-485
- 99) 名畑恒 (1987)、「貿易と南北問題」、東亞経済研究、第50巻 第3・4号、pp. 125~144
- 100) 杉谷滋 (1967)、「プレビッシュ報告の基本的性格」、関西学院大学経済学論究、第20巻第4号、pp. 93~106、杉谷は、交易条件悪化仮説については、実証的裏付けに疑問を呈する学説がハーバラー、マイヤーらをはじめとして、数多く提示されていることを指摘する。
- 101) 谷洋之 (1998)、「プレビッシュ「ラテンアメリカ経済発展とその主要問題」の再検討－挫折した開発論から思想史的考察へ－」、上智大学外国語学部紀要、第33巻、pp. 135~155
- 102) 屋嘉宗彦 (2002)、「F. リストのアダム・スミス批判－自由貿易論を巡って－」、法政大学教養部紀要、第121号、pp. 57~73、屋嘉に拠れば、リストは19世紀中葉に於いて、幼稚産業保護論とともに輸入代替工業化論に酷似する主張を述べている。また屋嘉は、リストが次のように保護貿易論を主張していることを指摘する。即ち、「強大なイギリスの工業生産力の前では、更新諸国は関税制度等によって自国の工業を保護するのであれば、農・工業の発展を踏まえて外国貿易を展開するイギリスの発展段階に到達することはできない」。
- 103) Friedrich List (1841), "Das nationale System der politischen Oekonomie (小林昇訳 (1970)、『経済学の国民的体系』、岩波書店)"

- 104) 名畑恒 (1987)、op.cit. 名畑は、輸入代替工業化政策失敗の要因について、リトルーシトフスキー・スコットの説を引用しながら、1) 汚職の招来、2) 輸入制限が為替レートの過大評価を招き、輸出を不利にしたこと、3) 国内工業保護は国内工業製品の相対価格の引き上げをもたらすことから、農産品価格も引き上げられて農産品輸出構想力が減じられたこと、4) 保護政策の一環で企業での過剰な機械設備が導入され、かつ、過剰設備のもちで操業が可能とされたこと、5) 資本設備が増強される結果、労働が機械に代替されたこと、6) 消費財輸入の削減に代替して資本財輸入が増え、恒常的な貿易赤字がもたらされたこと、7) 狭隘な国内市場の元で工業は市場制約に直面するが、保護された工業は国際競争力が欠如しており、海外市場への進出が困難だったこと、を挙げている。
- 105) 大野明彦 (1996)、「開発経済学における労働移動モデル」、大阪市立大学経済学雑誌、第97巻、第1号、pp. 38~45
- 106) 渡辺利夫 (1986)、『開発経済学／経済学と現代アジア』、日本評論社、渡辺は二重構造について「一国の経済発展とは、膨大な余剰労働力を抱えて低い生産性に喘ぐ伝統的部門が支配的な経済の中に、高い生産性を持って拡大再生産を続ける近代部門を創設し、後者が前者の余剰労働力を吸収しながら経済全体に占める比重を次第に増大させてゆく過程を指す」と述べており、A. C. ルイスの二重構造の含意を適切に表現している。
- 107) William Arthur Lewis (1954), "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", The Manchester School of Economics and Social Studies, Vol.22
- 108) Fei, J.C. & Ranis, G. (1964), "Development of the Labour Surplus Economy, Theory and Policy", R. D. Irwin, Illinois
- 109) Michael Paul Todaro (1969), "A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries", American Economic Reviews, Vol.59, No.1
- 110) 福留和彦 (1997)、「蓄積停止を考慮した農工2部門モデル」、大阪市立大学経済学雑誌、第98巻、第1号、pp. 96~115
- 111) 福留和彦 (2008)、「アーサー・ルイスの二重経済論」、奈良産業大学社会科学学会社会科学雑誌、第1巻、pp. 31~57
- 112) Ragner Nurkse (1953), "Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries (土屋六郎訳(1955)、『後進諸国の資本形成』、巖松堂出版)", Basil Blackwell and Mott Ltd., Oxford
- 113) Ragner Nurkse (1953), op.cit.
- 114) 村松安子 (1968)、「偽装失業動員論の再考」、東京女子大学論集、第18巻、第2号、pp. 25~49
- 115) Albert Otto Hirshman (1958), "The Strategy of Economic Development", Yale Univ. press, (小島清監修、麻田四郎訳、『経済発展の戦略』、巖松堂出版、1961年)
- 116) François Perroux (1955), "Note sur la notion de pole de croissance (McKee, D. L. et al. (1970), "Notes on the Concept of Growth Poles", Regional Economics", Free Press, pp.93-103)", Economie Appliquee
- 117) 太田勇 (1973)、「英語文献を中心にしてみた成長の極理論」、東洋大学地理学評論、Vol.46、NO.10、pp. 684~693

- 118) Paul Narcyz Rosenstein-Rodan (1957), "Notes on the Theory of the Big Push", Cambridge, Mass.: Center for International Studies, Massachusetts Institute of Technology
- 119) Karl Gunnar Myrdal (1955), "The Political Element in the Development of Economic Theory (山田雄三、佐藤隆三訳 (1967)、『経済学説と政治的要素』、春秋社)", Routledge & Kegan Paul Ltd., London
- 120) Karl Gunnar Myrdal (1957), "Economic Theory and Under-developed Regions (小原敬士訳 (1959)、『経済理論と低開発地域』、東洋経済新報社)", Gerald Duckworth & Co. Ltd., London
- 121) Karl Gunnar Myrdal, Seth S. King (1971), "Asian Drama - An Inquiry into the Poverty of Nations - (板垣・小浪・木村訳 (1974)、『アジアのドラマ』、東洋経済新報社)", The Twentieth Century Fund
- 122) 藤田菜々子 (2007)、『ミュルダールの低開発経済論 - 累積的因果関係論の検討を中心に -』、経済学史研究、Vol.49、No. 1、pp. 121~136
- 123) Hollis Burnley Chenery (1975), "Structural Approach to Development Policy", American Economic Review, May, pp.310-316
- 124) 中嶋 慎治 (1980)、『エマニュエルの不等価交換論について』、同志社大学経済学論叢、第29巻、第1-2号、pp. 169~196、中嶋は、エマニュエルが相対的に低い賃金水準にあり、従って相対的に高い剰余価値率を有する開発途上国が、先進国との貿易において不利 (= 不等価交換) な状況にあることを論じているとしている。
- 125) Andre Gunder Frank (1966), "The Development of Underdevelopment", Monthly Review Press, Vol.18, No.4
- 126) 植松忠博 (1979)、『A. G. フランクとラテンアメリカ低開発』、岡山大学経済学会雑誌：研究ノート、第10巻、第4号、pp. 703~735、植松はフランクの低開発に係る命題を次の5つのテーゼに集約して記述している。即ち、①低開発とは中枢による衛星の経済余剰の収奪に拠ること、②中枢国との繋がりの弱い衛星国の経済発展は目ざましい、③中枢国との繋がりの強い国ほど、搾取の結果、低開発状況が著しい、④&⑤第土地所有制 (ラティフンディオ) は商業的企業と規定され、資本主義的發展に組み込まれたものである、としている。
- 127) Theotonio dos Santos (青木芳夫他訳 (1983)、『帝国主義と従属』、柘植書房)
- 128) 近藤尚武 (1995)、『NIES 工業化の行方 - 進展する生産の国際的再配置と NIES 経済の役割 -』、環境と経営、第1号、pp. 61~67、近藤によれば、ドス・サントスが定義する従属概念は、「ある国の集団が他の経済発展及び拡大に自己の経済を条件付けられており、自己の経済が影響を受けている状況」であるとするが、従属と称する限りはそこには単なる相互依存関係ではなく、何らかの支配 - 被支配関係がなければならないとして、ドス・サントスの定義がその意味で適格性を欠くと主張する。
- 129) Fernando Henrique Cardoso (1969) (鈴木、受田、宮地訳 (2012)、『ラテンアメリカにおける従属と発展 - グローバリゼーションの歴史社会学』、柘植書房)
- 130) 子安昭子 (1994)、『セルソ・フルタードの経済開発思想：ブラジルの構造改革を目指して』、上智大学国際学論集、第33号、pp. 25~49、子安は、フルタードはラテンアメリカが

- 産業革命以降の国際分業体制に組み込まれ、アメリカに対する従属的發展状態を認識した上で、ブラジルの「低開発性」を論じたとしている。
- 131) Jose Gabriel Palma (1978), "Dependency: A Formal Theory of Underdevelopment or a Methodology for the Analysis of Concrete Situations of Underdevelopment?", *World Development*, Vol.6, pp.881-924
 - 132) 田口信夫 (1993)、「多国籍企業と第三世界－オズワルト・シンケルの所説を巡って－」、長崎大学経済学部研究年報、第8-9号、pp.81-95、田口に拠れば、シンケルの理論はECLA理論をラディカル化したもので、開発途上国では多国籍企業によって低開発性が惹起されていることを説いている。
 - 133) 大屋定晴 (2015)、「サミール・アミンの資本主義世界システム理解とオルター・グローバルイズム運動－普遍化された独占資本主義、集団的三極帝国主義、歴史の決定不全性－」、季刊北海学園大学経済論集、第63巻、第2号、pp.43-65
 - 134) Arghiri Emmanuel (1969), "L'Échange inégal : Essai sur les antagonismes dans les rapports économiques internationaux (『不等価交換』)"
 - 135) José Antonio Ocampo, et. al. (2009), "Growth and Policy in Developing Countries -A Structuralist Approach", Columbia University Press
 - 136) Lance Taylor (1983), "Structuralist Macroeconomics: Applicable Models for the Third World", New York: Basic Books.
 - 137) Anthony Philip Thirlwall (2002), "The nature of economic growth : an alternative framework for understanding the performance of nations", Edward Elgar
 - 138) Alice Hoffenberg Amsden (1987), "The Paradigm of Late Industrialization", *Political Economy*, Vol.3, No.2, pp.133-159
 - 139) Alice Hoffenberg Amsden (1994), "Why isn't the Whole World Experiencing with the East Asian Model to Develop?: Review of the East Asian Miracle", *World Development*, Vol.22, No.4, pp.627-633
 - 140) Alice Hoffenberg Amsden (2000), "The Rise of The Rest: Challenges to the West from Late-Industrializing Economies", Oxford University Press
 - 141) Robert Wade (1992), "East Asia's Economic Success: Conflicting Perspectives, Partial Insights, Shaky Evidence", *World Politics*, Vol.44, Issue 2, pp.270-320
 - 142) 湊一樹 (2015)、「テキストブック開発経済学 第3版、第9章 制度」、ジェトロアジア経済研究所、有斐閣ブックス、pp.135-150